

全労済 × 労働組合

「二人三脚」 関わり合いヒストリー!

全労済とは?



全労済は、組合員の生活を守り、その理念である「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」をめざして、共済事業を行う協同組合です。

共済事業とは、私たちの生活を脅かすさまざまな危険に対し、組合員相互に助け合うという活動を、保険のしくみを使って確立した保障事業のこと。

さらに、経済的保障だけではなく、より良い「共生の社会」の実現をめざす協同組合運動も積極的に広げていきます。

全労済ヒストリー START!!

1954年 大阪で誕生

全労済の出発点!



労働組合の手で共済を

戦後、厳しい生活環境の中で、労働者は手軽に保障に入ることができず、万一の火事や病気・けがの際にとても困っていました。そんな中、大阪の労働者たちは助け合いの精神のもと、労働者による労働者のための労働者共済(労済)を誕生させました。

発足時は火災共済から実施しました。

全労済は労働組合から生まれたんだね!

協同組合って?

協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自動的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、**営利を目的としない組織**です。

「一人は万人のために、万人は一人のために」という言葉に象徴されるように、人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。

全労済は保障の生協なんだ!
みんなで活動することが大切なんだね!

1955年 新潟大火 1964年 新潟地震

ピンチをチャンスに



「負債はいつか返せる。 労働者の信頼は失ったら取り返せない」



新潟大火(1955年10月)

新潟では、1955年10月、発足後わずか5ヶ月で大火災が発生。共済事業の基盤が十分整っていなかったものの、「共済は信用が第一」の信念のもと、労働組合などの協力で掛金収入を上回る共済金をお支払いしました。

また、1964年6月に、当時、戦後最大の地震である新潟地震が発生。その際も資金の約2.5倍の見舞金(※)をお支払いして、団結と助け合いの精神を發揮しました。そうしたこと、社会的評価も高まり、急速に全国へ広がっていきました。

※当時、規約では地震による火災は免責していましたが、火災共済金額相当を見舞金のかたちでお支払いすることを決断しました。

信用って大事だね!

（2016年10月現在）

1995年 阪神・淡路大震災

自然災害への備えを強化



公的保障の仕組み構築に向けて～全労済×労働組合 ガッチャリ!～

阪神・淡路大震災は未曾有の大災害。全労済は被災者の一刻も早い生活再建のために共済金、見舞金等、約185億円を迅速にお支払いしました。

また、当時は地震に対する公的保障がなかったため、連合などとともに「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議」を発足。約2,500万人の署名を集め、自然災害への公的保障実現に向けた政策要求を行い、1998年に「被災者生活再建支援法」が成立しました。

2000年「自然災害共済」開始

さまざまな災害に対応

日本は、世界でも有数な地震大国。また台風や雪害なども多く、毎年のように大きな自然災害が起きています。全労済は助け合いの精神で、働く仲間の「万一のとき」をサポートしています！

2011年 東日本大震災

共済金等… 約1,272億円

(2016年10月現在)

2016年 熊本地震

共済金等… 約127億円

(2016年10月現在)

これらの地震への対応にも阪神・淡路大震災の経験が活かされました！

どういう時に相談したらいいの?

じぶんのための保障



くるまの補償



マイカー購入

かぎく保のための障



結婚

住まいの保障



マイホーム購入

老後の保障



子の独立後

全労済は2017年で創立60周年

これからも助け合いの精神で「暮らしの安心」へ貢献していきます

